

岡藤会長から片山財務大臣へ「令和 9 年度税制改正要望」を手交

2026 年 9 月 17 日



財務省財務大臣室にて要望書を手交
(左が片山大臣、右が岡藤会長)

当会の岡藤正広会長（伊藤忠商事㈱会長 CEO）は、9 月 17 日、「令和 9 年度税制改正要望」を片山さつき財務大臣に手交しました。片山大臣には、同日の第 2 次高市改造内閣発足にて多忙な中、面談の機会をいただき、財務省主税局の担当者の同席のもと、岡藤会長からは要望について説明し、その実現に向けた理解を求めました。

「令和 9 年度税制改正要望」は、当会経理委員会での検討を経て、9 月 16 日の第 389 回常任理事会において承認されました。

本要望では、企業活動の実態に即した制度への見直し、適切な課税の実現、事務負担の合理化を重点項目として掲げています。

特に、外国子会社合算税制（本邦 CFC 税制）における過剰課税や事務負担の見直し等を通じて、国際的に遜色のない競争条件を確保し、日本企業が資源・エネルギーの確保や成長分野への投資を進めやすい環境を整えることを求めています。

要望の詳細は、当会ウェブサイトの後日掲載いたしますので、ぜひご覧ください。

【本件担当・問い合わせ先】
一般社団法人日本貿易会
広報グループ